

# 令和6年度余市町会計別決算総括表

(単位：万円)

会計別	区分	最終予算額 A	決算額 B	予算額に対する 比較増減 (B-A)	予算額に対する 決算額 B/A %
一般会計	歳入	137億7,637	135億5,242	△2億2,395	98.4
	歳出	137億7,637	131億8,367	△5億9,270	95.7
	歳入歳出 差引残額	0	3億6,875	翌年度繰越金	
介護保険	歳入	23億9,525	24億8,739	9,214	103.8
	歳出	23億9,525	23億9,385	△140	99.9
	歳入歳出 差引残額	0	9,354	翌年度繰越金	
国民健康保険	歳入	22億3,552	22億7,818	4,266	101.9
	歳出	22億3,552	22億1,902	△1,650	99.3
	歳入歳出 差引残額	0	5,916	翌年度繰越金	
後期高齢者医療特別会	歳入	3億6,875	3億6,878	3	100.0
	歳出	3億6,875	3億6,873	△2	100.0
	歳入歳出 差引残額	0	5	翌年度繰越金	
合計	歳入	187億7,589	186億8,679	△8,910	99.5
	歳出	187億7,589	181億6,529	△6億1,060	96.7
	歳入歳出 差引残額	0	5億2,150		

※表示単位に端数調整しているため、内訳と合計が一致しない場合があります。

# 令和6年度の決算概要について

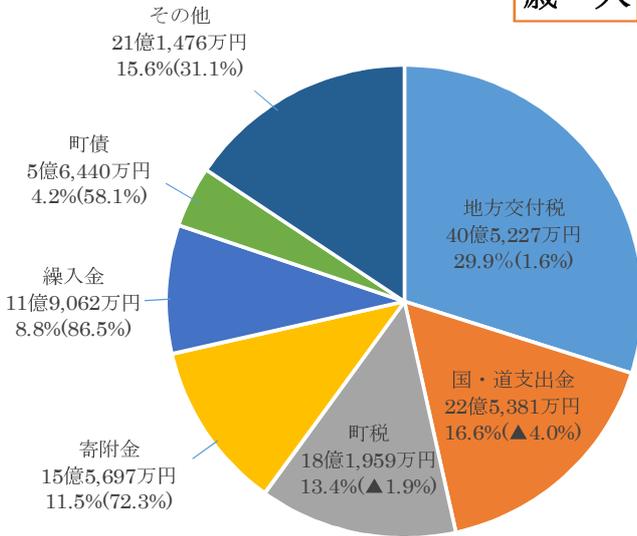
～令和6年度の余市町の歳入・歳出状況やその他財政状況を解説とともにお知らせします～

## 一般会計

年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入・歳出差引額
6	135億 5,242万円	131億 8,367万円	3億 6,875万円
5	117億 391万円	113億 1,717万円	3億 8,674万円
増減	18億 4,851万円	18億 6,650万円	▲1,799万円

令和5年度の一般会計は、歳入・歳出差引額が前年度より452万円の減となり、令和6年度への繰越額は約3億8,674万円となりました。

## 歳入



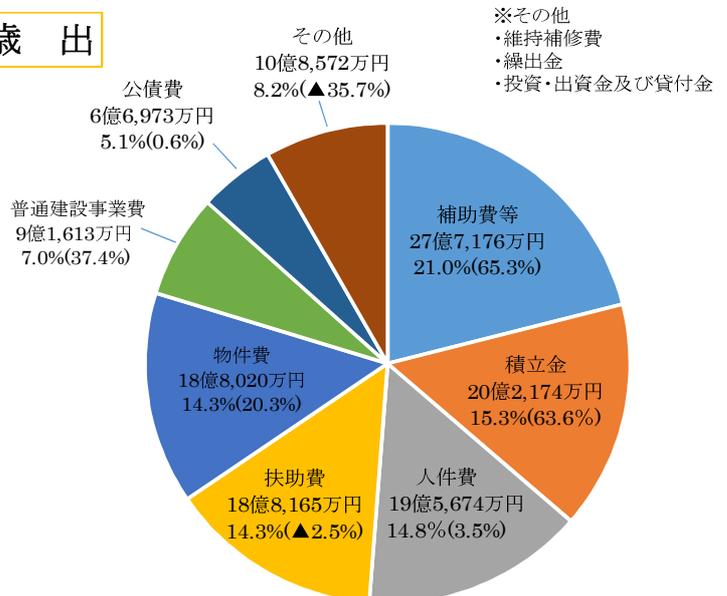
※その他  
 ・分担金及び負担金  
 ・地方消費税交付金  
 ・使用料及び手数料  
 ・財産収入  
 ・繰越金  
 ・地方譲与税 等

### ○歳入の状況

地方特例交付金は定額減税減収補填特例交付金の増により約6,497万円の増、寄附金は余市町ふるさと応援寄附金の増などにより約6億5,318万円の増、繰入金は、教育施設建設整備基金繰入金やふるさと応援寄附金基金の増により約5億5,232万円の増、分担金及び負担金はし尿・浄化槽汚泥受入施設建設事業負担金の増などにより約3億3,856万円の増、町債は緊急自然災害防止対策事業債、過疎対策事業債の増などにより約2億737万円の増、諸収入ではスポーツ振興くじ助成金などにより約8,842万円の増となりました。

・グラフの見方  
 上段 費目  
 中段 令和6年度決算額  
 下段 構成割合(前年度増減率)

## 歳出



※その他  
 ・維持補修費  
 ・繰出金  
 ・投資・出資金及び貸付金

### ○歳出の状況

補助費は公共下水道特別会計が公営企業法適用となったことによる下水道事業会計負担金や定額減税補足給付金の増など約10億9,476万円の増、積立金は余市町ふるさと応援寄附金の増などにより約7億8,614万円の増、普通建設事業費は町道法面対策事業、余市運動公園野球場改修事業の増などにより約2億4,920万円の増となりました。

# 一般会計歳入歳出款別決算額

(単位：万円)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和6年度決算 令和5年度決算 増減 (E-B)	
	最終予算額 A	決算額 B	比較 (B-A) C	最終予算額 D	決算額 E	比較 (E-D) F		
歳 入	町税	17億8,571	18億5,545	6,974	17億3,528	18億1,959	8,431	△3,586
	地方譲与税	9,095	9,095	0	9,237	9,237	0	142
	利子割交付金	59	59	0	80	80	0	21
	配当割交付金	552	552	0	762	762	0	210
	株式等譲渡所得割交付金	635	635	0	1,175	1,175	0	540
	法人事業税交付金	3,101	3,101	0	3,396	3,396	0	295
	地方消費税交付金	4億6,445	4億6,445	0	4億7,466	4億7,466	0	1,021
	ゴルフ場利用税交付金	71	71	0	69	69	0	△2
	環境性能割交付金	888	888	0	959	959	0	71
	地方特例交付金	850	850	0	7,348	7,348	0	6,498
	地方交付税	39億8,714	39億8,714	0	40億5,227	40億5,227	0	6,513
	交通安全対策特別交付金	153	153	0	158	158	0	5
	分担金及び負担金	2億2,007	2億2,262	255	5億5,751	5億6,118	367	3億3,856
	使用料及び手数料	1億6,480	1億6,768	288	1億6,035	1億5,282	△753	△1,486
	国庫支出金	20億2,324	16億4,613	△3億7,711	17億4,665	15億3,496	△2億1,169	△1億1,117
	道支出金	7億2,468	7億273	△2,195	7億5,267	7億1,885	△3,382	1,612
	財産収入	405	566	161	1,144	1,150	6	584
	寄附金	9億381	9億380	△1	15億5,699	15億5,697	△2	6億5,317
	繰入金	7億6,290	6億3,830	△1億2,460	12億5,458	11億9,061	△6,397	5億5,231
	繰越金	3億9,126	3億9,126	0	3億8,674	3億8,674	0	452
諸収入	2億146	2億762	616	2億9,100	2億9,604	504	8,842	
町債	3億5,703	3億5,703	0	5億6,440	5億6,440	0	2億737	
計	121億4,464	117億391	△4億4,073	137億7,637	135億5,242	△2億2,395	18億4,851	
歳 出	議会費	1億3,310	1億2,526	△784	1億2,735	1億2,173	△562	△353
	総務費	36億2,769	31億4,489	△4億8,280	43億7,815	41億5,171	△2億2,644	10億682
	民生費	23億6,419	22億9,129	△7,290	24億8,400	24億2,021	△6,379	1億2,892
	衛生費	16億6,266	16億1,165	△5,101	17億8,295	17億1,039	△7,256	9,874
	労働費	3,713	3,669	△44	4,385	4,257	△128	588
	農林水産業費	2億2,802	2億1,299	△1,503	3億1,420	2億8,798	△2,622	7,499
	商工費	2億7,294	2億6,541	△753	3億5,657	2億8,958	△6,699	2,417
	土木費	18億4,231	17億6,752	△7,479	22億8,381	21億9,323	△9,058	4億2,571
	消防費	5億1,787	5億1,787	0	5億2,074	5億2,074	0	287
	教育費	7億7,785	6億7,817	△9,968	8億763	7億7,580	△1,183	9,763
	災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0
	公債費	6億7,719	6億6,543	△1,176	6億7,222	6億6,973	△249	430
	予備費	369	0	△369	490	0	△490	0
前年度繰上充用金	0	0	0	0	0	0	0	
計	121億4,464	113億1,717	△8億2,747	137億7,637	131億8,367	△5億9,270	18億6,650	
歳入歳出差引A	0	3億8,674	3億8,674	0	3億6,875	3億6,875	△1,799	
繰越明許費等B	0	747	747	0	555	555	△192	
実質収支(A-B)	0	3億7,927	3億7,927	0	3億6,320	3億6,320	△1,607	

## 町税の状況

税目	R6収入額	R5収入額	増減
個人町民税	6億6,401万円	6億9,599万円	▲3,198万円
法人町民税	1億1,247万円	1億1,124万円	123万円
固定資産税	6億8,451万円	6億8,341万円	110万円
軽自動車税	5,205万円	5,092万円	113万円
たばこ税	1億9,940万円	2億540万円	▲600万円
都市計画税	1億715万円	1億849万円	▲134万円
入湯税	0万円	0万円	0万円
合計	18億1,959万円	18億5,545万円	▲3,586万円

※都市計画税は、下水道・公園・街路事業などの都市計画事業の財源として使われています。

### ■町税の収入状況

令和6年度は、法人町民税、固定資産税の増がありました。個人町民税、たばこ税等の減で、全体では3,586万円の減となりました。

### ★参考

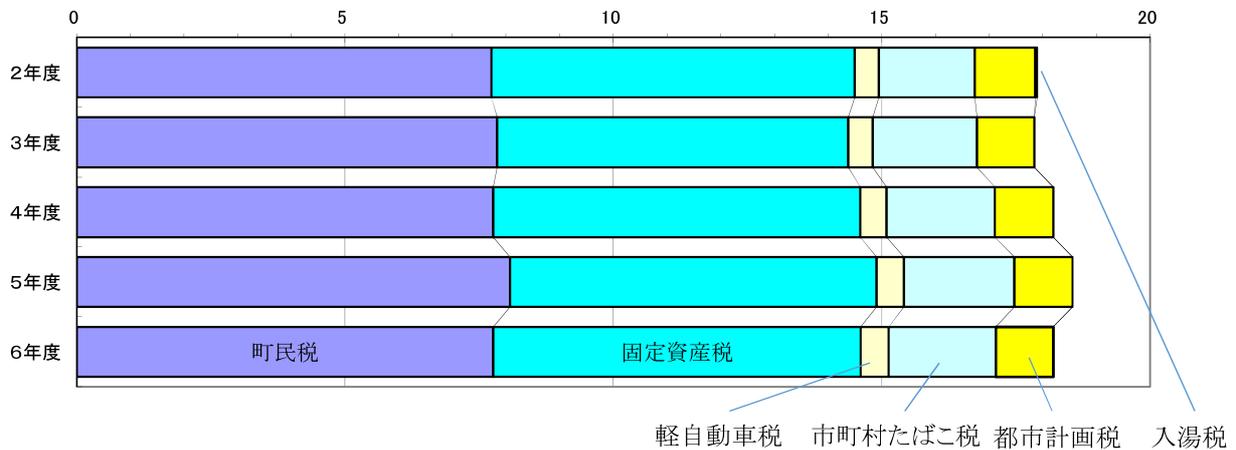
#### ・町民1人当たりの負担額は・・・

102,167円(昨年は103,068円)

#### ・1世帯当たりの負担額は・・・

181,944円(昨年は185,346円)

## ○町税の過去5年間の推移



## 町債の状況

### ●町債の残高

一般会計	49億7,290万円
水道事業会計	52億4,442万円
下水道事業会計	62億2,153万円
計	164億3,885万円

※令和6年度末現在

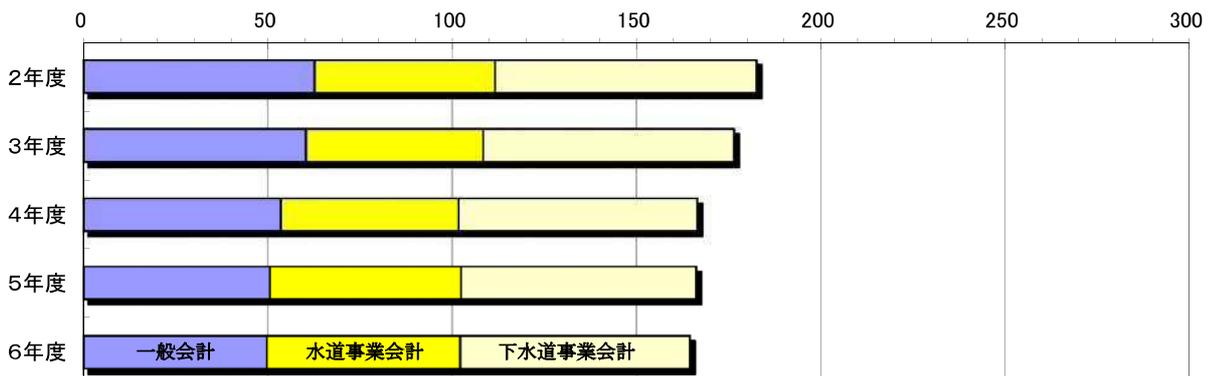
### ■町債の状況

町債とは、家庭でいう「借金」にあたります。町債の残高は、昨年度に比べ全会計あわせて1億7,296万円減少しましたが、借金返済の支出に占める割合は未だ大きく、今後も引き続き慎重な運用に取り組む必要があります。

### ★参考

#### ・1世帯当たりの借金残高は・・・

1,739,561円(昨年は1,749,717円)



## 町有財産の状況

### ●基金の残高

財政調整基金	7億7,724万円
減債基金	3億5万円
社会福祉施設等建設基金	9,901万円
職員等退職手当負担金基金	5,411万円
公共施設建設整備基金	2億8,121万円
教育施設建設整備基金	1億2,498万円
余市町ふるさと応援寄附金基金	17億4,132万円
その他基金（7基金）	3億994万円
合計	36億8,786万円

※出納整理期間中の積立2億7,500万円は基金残高には含まれません。

### ●町有財産の状況

区分	土地（千㎡）	建物（千㎡）
行政財産	4,478	118
普通財産	384	1
計	4,862	119

### ●有価証券

株券	800万円
出資証券	1億18万円
計	1億818万円

※令和6年度末現在

### ■基金の状況

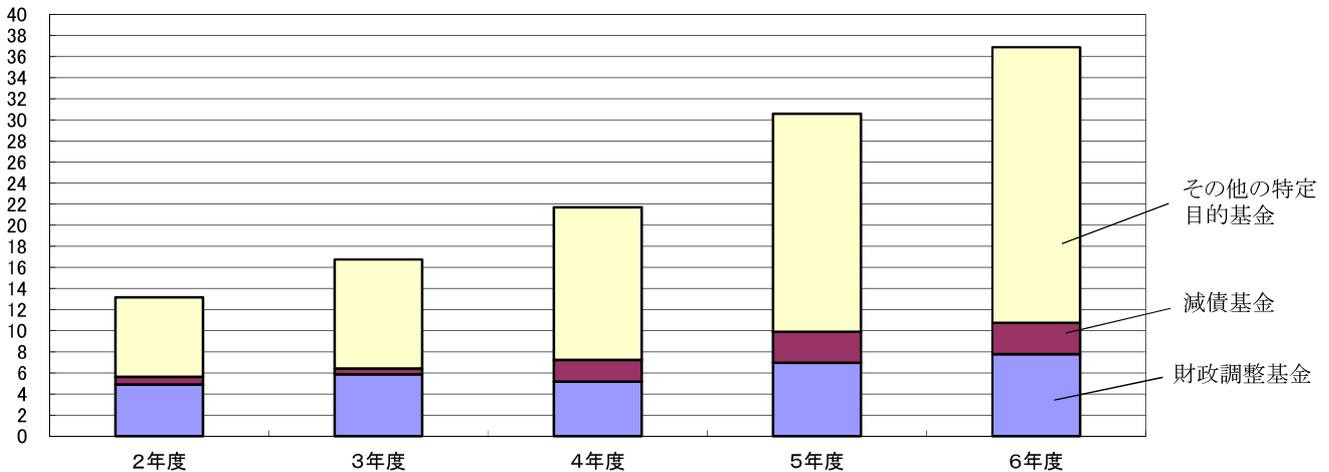
基金とは、将来に備えた積立金のことで、家庭でいう「貯金」にあたります。令和6年度の残高は昨年度に比べ、全基金あわせて6億2,968万円の増になりました。

### ★参考

・1世帯当たりの貯金（積立）額は・・・

390,250円（昨年は322,116円）

## ○基金の過去5年間の推移



○財政調整基金: 災害や緊急・やむを得ない事態が発生したときに対応するための積立

○減債基金: 町債(借金)を返すための積立

○社会福祉施設等建設整備基金: 社会福祉施設の建設や整備、助成のための積立

○職員等退職手当負担金基金: 職員などの退職金の支払のための積立

○公共施設建設整備基金: 公共施設の建設や整備のための積立

○教育施設建設整備基金: 学校などの教育施設の建設や整備のための積立

○余市町ふるさと応援寄附金基金: 活力と魅力に満ちた個性あるふるさとづくりのため、寄附金により集められた積立

<財政指数等の状況>

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
① 経常収支比率	93.9	87.0	88.8	90.1	88.5	(%)
※1 経常収支比率	90.7	84.4	87.8	89.7	88.2	(%)
② 財政力指数	0.345	0.338	0.335	0.334	0.341	
③ 実質公債費比率	7.1	5.9	5.9	5.4	4.9	(%)
④ 将来負担比率	47.6	26.4	15.4	13.9	-	(%)
⑤ 標準財政規模	5,768,031	6,130,696	5,950,771	5,963,418	6,035,351	(千円)
⑥ 自主財源比率	27.2	32.3	36.2	37.5	44.1	(%)
依存財源比率	72.8	67.7	63.8	62.5	55.9	(%)
⑦ 義務的経費比率	36.1	39.9	42.9	39.6	34.2	(%)
任意的経費比率	63.9	60.1	57.1	60.4	65.8	(%)

※1 減税補てん債・臨時財政対策債含む

- ① 経常収支比率：毎年継続的に収入される経常一般財源収入総額（+臨時財政対策債）に占める経常一般財源経費（義務的な経費や法令上の行政サービス、公共施設管理に係る経費等の固定的な支出）の割合で、財政構造の弾力性・硬直度合いを示す指標。この割合が低いほど、市町村の裁量で自由に使えるお金があることを示し、住民の新たな行政需要や地域の経済変動にも弾力的に対応することが可能となります。
- ② 財政力指数：普通交付税算定における基準財政需要額に占める基準財政収入額の割合の3カ年平均により求められる指数。「1」を超えると普通交付税不交付団体となります。1に近いほど財源に余裕があると判断でき、1であれば経費の100%を自分の町で賄うことができることを意味します。
- ③ 実質公債費比率：元利償還金に加えて公営企業債に対する繰出金や債務負担行為等を含めた公債費に準ずる経費の標準財政規模（※2）に占める割合で、単年度で見た公債費等の割合が財政規模・財政運営上どの程度影響を及ぼしているかを示しています。早期健全化基準は「25.0」、財政再生基準は「35.0」
- ④ 将来負担比率：将来に渡り負担すべきこととなる地方債及び公営企業債への繰出金等の総額から公債費に充てることができる特定財源や基金等を控除した実質的な負担額の標準財政規模（※2）に占める割合で、将来の財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す比率。早期健全化基準は「350.0」
- ⑤ 標準財政規模：地方公共団体の一般財源の標準的な「大きさ」を示す。普通交付税+標準税収入額（市町村税の基準財政収入額に100/75を乗じたもの）+地方譲与税からなる。
- ⑥ 自主財源：町税や使用料・手数料など町が独自に確保できる財源。自主性のある行政サービスを提供するためには、この割合が高いほうが望ましいと考えられています。反対に、依存財源には国庫支出金、道支支出金などがあげられます。
- ⑦ 義務的経費：支出が義務づけられている任意に削減できない経費であり、人件費、扶助費（社会保障に係る経費等）、公債費（元利償還金）からなるもの。

※2 標準財政規模については、普通交付税算定における公債費等に算入される基準財政需要額は控除する。

## 特別会計

特別会計とは、特定の事業を行う場合に一般会計と区別して運営している会計です。  
令和6年度は以下の特別会計があり、皆さんの日常生活に密接した大切な事業を行っています。

### ◎令和6年度 特別会計決算額

会計	歳入(対前年比)	歳出(対前年比)	説明
介護保険	24億8,739万円 (1.5%減)	23億9,385万円 (0.7%減)	介護保険サービスに係る保険給付費については、前年度を1,574万円下回る21億2,935万円(前年比0.7%の減)でした。 また、歳出全体では前年度を1,610万円下回る決算となりました。今後も適正な保険給付と必要な財源確保を図りながら、介護保険制度の安定運営に努めます。
国民健康保険	22億7,818万円 (5.5%減)	22億1,902万円 (5.9%減)	国民健康保険は他の健康保険制度に加入していない方を対象として、疾病、負傷、出産又は死亡に関して必要な保険給付を行うことを目的とする制度です。 国民健康保険の財源は国民健康保険税、道支出金、一般会計からの繰入金等であり、令和6年度の決算状況は、5,916万円の黒字となっています。
後期高齢者医療	3億6,878万円 (5.8%増)	3億6,873万円 (5.9%増)	皆さんに納めていただいた保険料を、保険者である北海道後期高齢者医療広域連合へ納付する役目を担っています。

●介護保険特別会計款別決算額

(単位:万円)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和6年度決算 令和5年度決算 増減 (E-B)	
	最終予算額	決算額	比較 (B-A)	最終予算額	決算額	比較 (E-D)		
	A	B	C	D	E	F		
歳入	保険料	3億5,991	4億2,353	6,362	3億6,493	3億9,476	2,983	△2,877
	使用料及び手数料	2	3	1	2	3	1	0
	国庫支出金	5億9,995	6億3,173	3,178	5億9,367	6億3,062	3,695	△111
	支払基金交付金	5億9,983	6億921	938	5億9,616	6億1,116	1,500	195
	道支出金	3億3,055	3億4,011	956	3億3,044	3億4,070	1,026	59
	財産収入	1	1	0	16	15	△1	14
	繰入金	4億401	4億401	0	3億9,423	3億9,423	0	△978
	繰越金	1億1,691	1億1,691	0	1億1,559	1億1,559	0	△132
	諸収入	5	1	△4	5	15	10	14
計	24億1,124	25億2,555	1億1,431	23億9,525	24億8,739	9,214	△3,816	
歳出	総務費	3,335	3,334	△1	2,742	2,742		△592
	保険給付費	21億4,510	21億4,509	△1	21億2,936	21億2,935	△1	△1,574
	地域支援事業費	1億1,737	1億1,736	△1	1億2,246	1億2,245	△1	509
	諸支出金	3,843	3,837	△6	4,642	4,624	△18	787
	基金積立金	7,579	7,579	0	6,839	6,839	0	△740
	公債費	20	0	△20	20	0	△20	0
	予備費	100	0	△100	100	0	△100	0
	計	24億1,124	24億995	△129	23億9,525	23億9,385	△140	△1,610
歳入歳出差引額A	0	1億1,560	1億1,560		9,354	9,354	△2,206	
繰越明許費等B	0	0	0			0	0	
実質収支(A-B)	0	1億1,560	1億1,560		9,354	9,354	△2,206	

●国民健康保険特別会計款別決算額

(単位:万円)

区 分	令和5年度			令和6年度			令和6年度決算 令和5年度決算 増減 (E-B)	
	最終予算額	決算額	比較 (B-A)	最終予算額	決算額	比較 (E-D)		
	A	B	C	D	E	F		
歳入	国民健康保険税	3億5,748	3億9,405	3,657	3億3,531	3億7,212	3,681	△2,193
	一部負担金	0	0	0	0	0	0	0
	使用料及び手数料	40	14	△26	40	12	△28	△2
	道支出金	17億5,868	17億5,981	113	16億5,077	16億5,606	529	△1億375
	繰入金	2億728	2億728	0	1億9,429	1億9,429	0	△1,299
	繰越金	4,907	4,907	0	5,413	5,413	0	506
	諸収入	50	260	210	50	134	84	△126
	国庫支出金	20	15	△5	12	12	0	△3
	計	23億7,361	24億1,310	3,949	22億3,552	22億7,818	4,266	△1億3,492
歳出	総務費	2,419	2,099	△320	2,466	2,057	△409	△42
	保険給付費	17億1,680	17億1,113	△567	16億426	15億9,885	△541	△1億1,228
	国民健康保険事業費納付金	6億219	6億219	0	5億7,500	5億7,500	0	△2,719
	保健事業費	2,314	2,034	△280	2,355	1,929	△426	△105
	公債費	100	1	△99	100	7	△93	6
	諸支出金	528	430	△98	605	524	△81	94
	予備費	100	0	△100	100	0	△100	0
	共同事業拠出金	1	1	0	-	-	-	△1
計	23億7,361	23億5,897	△1,464	22億3,552	22億1,902	△1,650	△1億3,995	
歳入歳出差引額A	0	5,413	5,413	0	5,916	5,916	503	
繰越明許費等B	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支(A-B)	0	5,413	5,413	0	5,916	5,916	503	

●後期高齢者医療特別会計款別決算額

(単位:万円)

区 分	令 和 5 年 度			令 和 6 年 度			令和6年度決算 令和5年度決算 増減 (E-B)	
	最終予算額	決算額	比 較 (B-A)	最終予算額	決算額	比 較 (E-D)		
	A	B	C	D	E	F		
歳 入	後期高齢者医療保険料	2億 4,219	2億 4,241	22	2億 5,967	2億 5,971	4	1,730
	使用料及び手数料	3	3	0	3	3	0	0
	国庫支出金	10	10	0	74	74	0	64
	繰入金	1億 508	1億 508	0	1億 746	1億 746	0	238
	繰越金	52	52	0	22	22	0	△30
	諸収入	13	12	△1	63	62	△1	50
	計	3億 4,805	3億 4,826	21	3億 6,875	3億 6,878	3	2,052
歳 出	総務費	204	204	0	283	283	0	79
	後期高齢者医療広 域連合納付金	3億 4,588	3億 4,588	0	3億 6,528	3億 6,528	0	1,940
	諸支出金	12	12	0	63	62	△1	50
	予備費	1	0	△1	1	0	△1	0
	計	3億 4,805	3億 4,804	△1	3億 6,875	3億 6,873	△2	2,069
歳入歳出差引額 A	0	22	22	0	5	5	△17	
繰越明許費等 B	0	0	0	0	0	0	0	
実質収支 (A-B)	0	22	22	0	5	5	△17	